

玉民生活犠牲に大軍拡

軍拡財源法案を自公強行

衆院委 共産党反対 田村貴議員が討論

5年間で43兆円の大軍拡のために「防衛力強化資金」を創設する軍拡財源法案が19日の衆院財務金融委員会、自民、公明などの賛成多数で可決しました。日本共産党、立憲は反対しました。

◆関連の面



反対討論に立つ田村貴昭
議員=19日、衆院財金委

維新、国民党は法案にも可然とするが、「敵法は反対しましたが、共産党、上絶対に許されない海外で立憲が選択した塚田一郎の武力行使そのものだ」と衆院財務金融委員会決議案と「昭和の戦術」との議論を浴びせ、鈴木俊一財務相不信任案にも反対。与党の採決日程の提案に賛成するなど立憲の強行を手を貸しました。

日本共産党の田村貴昭議員は討論で「憲法違反の大軍拡を進める法案の採決は許されない」と強調し、敵基地攻撃能力の保有は、護法の条はわろか専守防衛への転用に関し、被災者さえ投げ捨てるものだと指摘。集団的自衛権の行使など、地方公聴会を開催して敵基地攻撃能力の使用しないのは「被災者を愚弄す

るやうだ」と述べました。

また、軍拡財源の転用を破綻させた辯言の歴史を振り返るべきだと強調しました。日本共産党的立憲は「徹底審議を通じて衆院に過い込むためにも」と指摘。侵略戦争のために際限なく国債を発行する」と指摘。侵略戦争全力をあげたい」と表明しています。



「軍拡は許さない」と19日行動に参加する人たち=19日、衆院第2議員会館前